

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社南都銀行（証券コード: 8367）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 奈良県を主要地盤とする資金量約6兆円の地方銀行。預貸金ともに県内で高いシェアを有するほか、大阪でも一定の営業基盤を構築している。長期発行体格付は、強固な事業基盤、健全な貸出資産の質や比較的良好な資本充実度を反映している。課題である収益力の改善が進んでいることから、格付の見直しを「ポジティブ」へ変更した。今後も収益力を高めていけるか見極め、格付に反映していく。
- 基礎的な収益力は改善傾向にある。26/3期のROA（コア業務純益ベース）は0.4%弱と、24/3期の0.2%台半ばから比較的速いペースで改善している。26/3期のコア業務純益（投信解約損益を除く）は、預貸収支が一段と改善したほか、米国金利の低下による外貨調達費用の減少なども寄与し、前期比4割超の増益となった。今後はシステム関連費用が大幅に増加する見通しであるが、貸出金残高の伸長や資金運用利回りの改善などにより、コア業務純益は引き続き増加傾向で推移するとJCRはみている。
- 貸出資産の質は健全である。金融再生法開示債権比率は1%台前半と地銀平均を下回る。要注意先以下で未保全額の大きい与信先は限られており、一部の大口与信先に対してはキャッシュフロー控除引当を適用するなど引当も保守的である。与信費用は低位で推移している。物価の高騰などが与信先の業況に与える影響には引き続き注意を要するが、貸出資産の質が健全なことを踏まえると、今後も与信費用はコア業務純益対比で低い水準で推移していくとJCRはみている。
- 有価証券運用にかかるリスク量は過大ではない。中長期債を中心に投資してきたことから円建債券のデュレーションはやや長い一方、ポートフォリオ再構築のため投資信託を大きく削減しており、金利リスク量は資本対比でさほど大きくない。株式などの価格変動リスク量はやや大きいものの、相応の評価益を確保している。今後は円建債券の積み増しや削減した投資信託の一部復元などで全体の残高を回復させていく方針である。過大なリスクテイクにはならないとJCRはみているが、各種リスク量の動向を確認していく。
- 資本充実度は比較的良好である。貸倒引当金などを控除した調整後連結コア資本比率は26年3月末で12%台半ば。信用リスクアセットの計測手法を基礎的内部格付手法に変更したことで、24年3月末以降の資本水準は過年度に比べ高くなっている。26年3月末はこれに加え、投資信託を大きく削減したことも資本水準の上昇につながった。27/3期は有価証券ポートフォリオの再構築や貸出金残高の増加により資本水準はやや低下する見込みであるが、当行はバーゼルⅢ完全実施ベースで連結自己資本比率11%台を目指す水準としており、今後も比較的良好な水準を維持していくとJCRはみている。

（担当）阪口 健吾・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：株式会社南都銀行

【見直し変更】

| 対象 | 格付 | 見直し |
|---------|----|-------|
| 長期発行体格付 | A | ポジティブ |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社南都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル